

平成31年3月12日（火）

8番 藤森 博文 です。

社会委員会に審査付託された議案について、3月4日、5日の2日間にわたり委員会を開催し、それぞれ慎重に審査を行いましたので、その経過及び結果についてご報告いたします。

議案第23号「平成31年度岡谷市一般会計予算」中、社会委員会に審査付託された部分について、審査の主な点をご報告いたします。

はじめに、所管する部の組織、職員数について、まず『市民環境部』は、「市民環境課」と「医療保険課」との2課の構成で、職員数は、正規職員35名、嘱託職員1名の合計36名の体制、とのことであります。

また、『健康福祉部』は、「社会福祉課」、「介護福祉課」、「子ども課」及び「健康推進課」の4課の構成で、「看護専門学校」は、健康推進課の所管施設に位置づけられており、部の職員数は、正規職員158名、嘱託職員24名の合計182名の体制、とのことであります。

それでは各款ごとに、審査の内容をご報告いたします。

はじめに、歳出 2款 総務費の担当部分について

まず、「戸籍住民基本台帳費」について、委員より、コンビニ交付サービス事業において、マイナンバーカードを利用しての住民票の写し等ほどのくらいを見込んでいるのか、との質疑があり、平成31年度当初予算においては、先進的に実施している諏訪市の例を参考に、月100件程度の利用を見込んでいる、とのことであります。

さらに、委員より、個人情報の漏洩は絶対にあってはならないが、その対応について質疑があり、マイナンバーカード以外においても、窓口で取り扱う様々な業務の全てが個人情報であり、システムのなものも含めて漏洩することのないよう日々厳しい目で事務を行っている。今後もそういった対応を続けてまいりたい、とのことであります。

次に、3款 民生費について、

はじめに、「福祉タクシー運行事業」について、委員より、福祉タクシーの運行で、最大に稼働している時間帯は何台かとの質疑があり、最大で11台が稼働している時間帯がある。新年度においては配車台数の総数は変わらないが、時間帯の中で台数調整を行っていききたい、とのことでありました。

さらに、委員より、年々利用者が減少傾向であるが、台数の減や予約が取れないことが要因と考えられないか、との質疑があり、利用者の声として、予約が取りにくいというお話もいただく時があるので、予約が混み合う時間帯の配車台数の見直しなど、運行業者とも常に情報交換させていただくなかで改善を図り、引き続き利用者の利便性の向上に努めてまいりたい、とのことでありました。

次に「健康ポイント事業」について、委員より、健康ポイント事業を導入した経緯について質疑があり、ポイント制度を設けることによって、より多くの市民のみなさんが、健康増進に向けて取り組んでいただくよう導入したものである。具体的なポイント数は、国民健康保険及び後期高齢者医療制度加入者の特定健診等の受診者に対して1人200ポイント、がん検診などの受診者等に50ポイント、健康増進に関する講演会の参加者に50ポイントを付与するもので、今後、効果等も検証しながら見直しを検討したいと考えている、とのことでありました。

次に「子育て支援アプリ“げんきっずおかや”導入事業」について、委員より、このアプリの利用及び周知方法について質疑があり、子育て支援アプリは、スマートフォンのほかパソコン、タブレットなどを使って無料で利用できる。市民への周知方法については、予防接種や出生届で窓口に来られた方などにチラシ等を配布して、周知をしていきたいと考えている。また、現在約400人の方がメールマガジンに登録いただいているので、スムーズに移行してもらおうようお願いしていきたい、とのことでありました。

次に「保育所費」について、委員より、未満児の入所児童数が増加傾向と聞いているが現状等はどうか、との質疑があり、平成30年度の保育園の未満児入所児童数は267名のところ、新年度においては280名を予定しており、しばらく増加傾向が続くと考えている。なお、施設的には280名の受け入れは問題がなく、保育士も基準に基づいた人数を配置できる予定である、とのことでありました。

次に「認定こども園費」について、委員より、信学会東堀保育園が開園してから約1年となるが、現在の入所児童数について質疑があり、入所児童数は平成31年2月末現在で128名、新年度においても定員150名のところ153名が入所予定であり、人気が高い状態となっている。入所児童数が定員を超過しても定員の2割まで受け入れが可能である、とのことであります。

次に、4款 衛生費について、

はじめに、「骨髄バンクドナー助成事業」について、委員より、骨髄バンクドナー助成金の内容について質疑があり、骨髄バンクドナー助成金は、ドナーとドナーが勤務する事業所に対して助成金を行なうものであるが、入院日数等に応じて、ドナーについては1日2万円の上限10日間、事業所に対しては1日1万円の上限10日間の合計30万円の計上である、想定人数については、近隣の状況を見ながら1名分で予算計上している、とのことであります。

さらに、委員より、岡谷市民の骨髄バンクへの登録者数はどのくらいか、との質疑があり、平成30年3月31日現在の岡谷市民の登録者数は89名で、長野県の対象人口千人当たりの登録者数は、全国で最も低い状況である、とのことであります。

次に「風しん対策事業」について、委員より、風しん対策事業の周知方法について質疑があり、国においては、風しんの感染拡大を防ぐため、ポスターやチラシなどを作成し周知に努めていくということであるが、市としても対象者には個別通知により周知していきたい、とのことであります。

次に「産婦健康診査事業」について、委員より、産婦健診に係る助成金は一人当たりどのくらいか、との質疑があり、産婦健診は、産後うつの予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後2週間と4週間の2回を予定しており、1回の健診費用は5,000円で、一人当たり1万円の助成を行なうものである、とのことであります。

次に、「歳入」について、

14款 使用料及び手数料において、委員より、保育料督促手数料の件数等について質疑があり、督促手数料は1件100円で、現年度分、過年度分とも月20件の12ヶ月分の合計4万8,000円を計上している、とのことであります。

次に、討論について報告いたします。

新しい事業として、「成年後見支援センター」の開所、子育て支援に見られる各種事業、骨髄バンクドナー助成、国内で問題になっている風しん問題に対するの対策事業等々があり、今までの状態から一歩前進したという思いである。一方、当初から反対をしてきたマイナンバー制度に係わる予算が本予算中にも見られ、また、個人情報漏洩という問題についても大きな疑問を持ったところである。国保会計への法定外繰り出しも全くないことは大変問題で、所得の低い国保加入者の生活実態を全く無視していると言わざるを得ない。住民要望の高い福祉タクシーの台数の増加、利用年齢の引き下げに対しても何ら答えられていない点も残念に思うところである。

以上の点から、本予算中社会委員会に付託された部分については反対する、との意見がありました。

一方、限られた予算の中で、膨らみ続ける扶助費などの課題を抱える中、人口や財政規模と調和した時代にふさわしいまちづくりを柔軟に進めていこうとする姿勢が感じられる予算である。妊娠期から産後期を経て、子育て期へ渡る切れ目のない支援体制の整備に大いに期待するとともに、すべては「市民のために」の心で、新たな時代を拓く未来投資型予算の執行に全力で邁進されますよう要望し、本予算中社会委員会に付託された部分について賛成する、との意見がありました。

以上、審査の結果、議案第23号中、社会委員会に審査付託された部分につきましては、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第24号「平成31年度岡谷市国民健康保険事業特別会計予算」について、ご報告いたします。

討論において、本予算は、議案第19号「岡谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例」に基づいての予算であるため、本予算には反対する、との意見がありました。

一方、高齢化の進展や医療の高度化で、一人当たり医療費が増加すると同時に、被保険者数の減少により保険税収入の見込みはますます厳しくなる。しかしながら、財政基盤の安定化と被保険者の保険税負担の変動の軽減を図り、持続可能な制度として安心して医療が受けられるよう要望し、本予算に賛成する、との意見がありました。

以上、審査の結果、賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決定

いたしました。

次に、議案第27号「平成31年度岡谷市霊園事業特別会計予算」について、審査の主な点をご報告いたします。

委員より、合葬式墓地の申し込み状況について質疑があり、個別埋蔵場所については、募集数216体に対して172体の使用許可がされており、現在44体分が空いている。また、共同埋蔵場所については、募集数500体に対して446体の使用許可がされており、現在54体分が空いている、とのことであります。

さらに、委員より、今後の申し込みの見通しについて質疑があり、個別埋蔵場所については応募数が減ってきているが、共同埋蔵場所については募集数に達してしまうことが予想される。合葬式墓地以外の従来 of 聖地も募集しているが、新年度の申し込み状況等を見ながら対応を考えてまいりたい、とのことであります。

また、委員より、本予算中、消費税率の改定に伴う影響について質疑があり、休憩室使用料や管理手数料は消費税率引き上げの対象となるが、聖地使用料は非課税となっている、とのことであります。

次に、討論について報告いたします。

本予算においても、消費税率改定の影響があり、これまでの消費税関係の議案と同様に、本予算には反対する、との意見がありました。

一方で、合葬式墓地については、人気が高いものであり、次年度以降も継続できるよう配慮をお願いし、本予算に賛成する、との意見がありました。

以上、審査の結果、賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第29号「平成31年度岡谷市後期高齢者医療事業特別会計予算」について、審査の主な点をご報告いたします。

委員より、被保険者数の推移等について質疑があり、平成29年度末の被保険者数は9,140人で、平成31年1月末現在では9,328人となっており、毎年200人程度増えていくものと想定している。また、諏訪地域の各市町村においても増えてはいるが、特に岡谷市は人数の増え方が多いと感じている、とのことであります。

次に討論について報告いたします。

後期高齢者医療制度については、これまで多くの疑問を投げかけてきており、75歳以上の高齢者を一括りにした保険制度として、特別会計を設置した時から賛成できないものである。特に9割軽減が引き下げられ8割軽減になることや、高齢者の生活実態から保険料は据え置きだったとしても窓口負担というものは非常に重いものがあることから、本予算には反対する、との意見がありました。

一方、高齢化の進展で、高齢者医療費の増加は避けられないが、この制度は定着しており、高齢者が安心して医療を受けるためには安定的な運用が何より必要であることから、本予算に賛成する、との意見がありました。

以上、審査の結果、賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第33号「平成31年度岡谷市病院事業会計予算」について、審査の主な点をご報告いたします。

まず、病院事業管理者から、平成31年度は、消費税率の引き上げや、それに伴う診療報酬改定など、病院経営に影響を与える内容も多く、当院を取り巻く環境は、一層厳しさを増すと考えている。最重要課題である医師の確保には引き続き取り組み、より質の高い医療を提供するとともに、病院経営の健全化に努め、市民の皆さんに信頼され親しまれる病院を目指してまいりたい、との挨拶がありました。

次に、組織については、これまで部門ごとに行っていた職員研修に関する事務を一元化するとともに、臨床研修病院への移行事務のほか、研修医や研修生などの受入れ業務などを行う研修センターを設置する。また、診療部と診療技術部のリハビリテーション科を統合してリハビリテーションセンターを設置し、訪問リハビリテーションに注力していきたい、とのことであります。

職員数については、特別職を除く予算定数は431人で、嘱託職員26人を加えた合計では457人となり、前年度と比較して正規職員は3人の増、嘱託職員は5人の増である。そのうち、医師については、正規職員34人、嘱託職員11人の計45人で、総合診療科に常勤嘱託医が1人増となる。また、診療技術部については、正規職員115人で、歯科衛生士が1人増となる。さらに、看護部については、正規職員240人、嘱託職員1人で、看護配置

基準を維持するための人員数を確保しており、前年度と同数である。事務部については、正規職員42人、嘱託職員14人の合計56人で、医療ソーシャルワーカー1人と育児休業からの復帰職員1人分が増となるほか、医事課における体制を強化するための嘱託職員が4人増となる、とのことであります。

予算の主な点については、収益的収入のうち、入院収益は39億4,078万5,000円、外来収益は18億7,069万5,000円の計上としているが、平成30年度の患者状況をベースに、糖尿病内科や皮膚科などの診療体制を勘案する中で、医業収益では前年度を下回る、62億8,809万6,000円の計上である。医業外収益では、他会計負担金が減となることなどから、収益的収入全体では、前年度を下回る、70億4,920万円の計上である。収益的支出については、職員の給与費、診療に必要な薬品や診療材料などの材料費、経費など、医業費用では68億5,428万5,000円を計上し、収益的支出全体では71億1,160万円の計上である。このうち特別損失には、旧塩嶺病院A棟の解体費用7,270万円を計上している。収益的収入は前年度よりも4,330万円の減、収益的支出は前年度よりも3,580万円の減であり、収益的収支全体では赤字予算として編成しているが、経常損益では1,030万円の利益計上となっている。また、資本的支出については、検診車庫棟の建設費用として2,450万円、17品目の医療機器の購入費として6,000万円を計上している、とのことであります。

次に、審査の主な点であります。委員より、消費税率改定に伴う影響として、一般的に損税と言われる控除対象外消費税の対策はどのように考えているか、との質疑があり、控除対象外消費税の影響額として、前年度より約2,200万円の増となる予算を計上しており、国ではこの部分を補填することを目的に、平成31年度中に診療報酬改定を行う予定であるが、現段階ではどこまで補填されるかは未定である、とのことであります。

さらに、委員より、新たに設置する研修センターが目指しているものは何か、との質疑があり、職員全体の研修や教育を組織的に管理しながら推進及び支援していくことで、全職員の能力向上と次代を担う人材の育成を図っていきたいと考えている。組織体制は、医師1名、看護師1名、事務職員3名、臨時職員1名の計6名で運営し、より質の高い人材育成を目指していきたい、とのことであります。

また、委員より、研修生にはどのように周知していくのか、との質疑があり、

研修医が研修病院を選ぶ基準として、研修プログラムの内容、指導体制等が挙げられるが、依然として学生の大都市病院への志向は強い。様々な場面で岡谷市民病院の研修センターをPRしているが、今後、研修プログラムや指導体制の充実が重要であると考えている、とのことであります。

さらに、委員より、リハビリテーションセンターの設置の目的等について質疑があり、現在は、回復期リハビリテーション病棟に入院している患者さんを中心にリハビリテーションを実施しているが、入院患者さんだけでなく、退院後の患者さんを含めたリハビリテーションに関する地域医療の提供を目的に設置したものである。平成31年度は訪問リハビリテーションに注力し、今後地域への情報発信なども検討してまいりたい、とのことであります。

また、委員より、前年度予算と比べて入院収益は増えているが外来収益が減っている理由は何か、との質疑があり、平成31年度の当初予算は、前年度の患者数に対して診療単価等の実績をもとに、職員等の配置状況などを勘案する中で算定をしている。平成30年度においては、皮膚科の常勤医師の途中退職により診療体制の変更があったほか、泌尿器科の常勤医師1名の休職により、患者数が減少しているため、その部分を見込んだ予算計上としているが、今後医師が減となるものではない、とのことであります。

次に討論について報告いたします。

新たに設置する研修センターやリハビリテーションセンターに対しては期待をしている。しかしながら、消費税率が改定されることによって病院に約2,200万円の影響があることは大きいものがある。消費税率改定は、市民の命や健康を守っていく砦としてあってはならないため、本予算には反対する、との意見がありました。

一方、天野病院事業管理者を先頭に病院経営の改革に取り組んでいただいております。病院の質と職員の取り組む姿勢が変わり、良い方向へ進んでいるものと感じている。また、平成31年度については、全国的に医師不足が続く中であるが、医師確保だけでなく育成に力を注ぐという新たなステージに動き出しているほか、魅力的な事業内容が十分盛り込まれており、訪問リハビリテーションは地域密着につながり、より地域との信頼関係が築かれるものと感じている。日本一の病院を目指し、地域のために貢献いただきますよう要望し、本予算に賛成する、との意見がありました。

以上、審査の結果、賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。



報告は以上であります。